

令和 7 年度第 2 回奈良市総合計画審議会会議録			
開催日時	令和 7 年 12 月 24 日（水）午前 10 時から午前 11 時 50 分まで		
開催場所	奈良市役所 北棟 6 階 第 602 会議室		
出席者	委 員	伊藤忠通会長、赤沢委員、安藤委員、伊藤隆司委員、原田委員、藤井委員【計 6 人出席】（大窪副会長、大方委員、作間委員、山下委員は欠席。）	
	奈良市	仲川市長、鈴木副市長、真銅副市長、教育長、企業局長、危機管理監、CIO、総合政策部長、総務部長、法令遵守監察監、市民部長、市民部理事、福祉部長、子ども未来部長、子ども未来部理事、健康医療部理事、健康医療部次長、観光経済部長、都市整備部長、建設部次長、環境部理事、消防局長、教育部次長 【事務局】総合政策課職員	
開催形態	公開（傍聴人 5 人）	担当課	総合政策部総合政策課
議 題 又は 案 件	1 第 1 回審議会のご意見に対する報告 2 奈良市を取り巻く社会情勢の認識について 3 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針 総論 4 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針 各論（第 1 章・ひとづくり）		
決定又は 取り纏め 事項	1 第 1 回審議会のご意見を踏まえた参考資料について事務局より説明を行った。 2 奈良市を取り巻く社会情勢の認識について審議を行った。 3 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針 総論について審議を行った。 4 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針 各論（第 1 章・ひとづくり）について審議を行った。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
1 第 1 回審議会のご意見に対する報告 ・ 事務局より、第 1 回審議会において、伊藤隆司委員より奈良市の人口推移や人口減少についてご意見をいただいた。人口の展望、重点目標達成指標（KGI）、総合計画と総合戦略との関係性について【参考資料 1】第 2 期奈良市総合戦略を基に説明。 ・ 事務局より、第 1 回審議会において、大窪副会長より若年層の転出要因の把握についてご意見をいただいた。奈良市の人口動態分析における 20 歳代の社会増減の状況や転入出の主な理由について【参考資料 2】奈良市の人口動態分析（年齢別）を基に説明。 ・ 事務局より、第 1 回審議会において大窪副会長より、奈良市の課題を明確にするための他都市比較が可能なデータについてご意見をいただいた。奈良市の現状に関するデータおよび他都市との比較について【参考資料 3】奈良市の現状に関するデータ集を議論の参考にさせていただきたい。			

2 奈良市を取り巻く社会情勢の認識について

- ・ 事務局より、現在の社会潮流と奈良市の現状について【資料1】奈良市を取り巻く社会情勢の認識についてを基に説明。
- ・ 安藤委員より、「3 『こどもまんなか社会』の実現に向けて」について、貧困・不登校・ヤングケアラーなどは非常に大きな問題となっているが、すべての子どもに向けた機会、資源や教育文化活動の確保についてはどのように考えているか。
- ・ 安藤委員より、「5 持続可能な成長に向けた経済基盤の強化」について、外国人観光客に来訪していただくことは市にとっても大事なことである。他方、ごみの問題や混雑など地域との摩擦は非常に大きな問題となっている。地域住民との共生を考えることが重要である。多国籍・多言語の方がいらっしゃるため、様々な対応が必要である。
- ・ 「6 災害リスクの高まりと市民の安全・安心の新たな課題」について、外国ルーツの住民、高齢者、障がいをお持ちの当事者・家族、子育て世代などの多様なニーズに対する災害時の対応について考えなければならないのではないか。
- ・ 子ども未来部長より、奈良市では「第三期子どもにやさしいまちづくりプラン」を作成しており、困難な家庭のみならず、すべての子どもをターゲットに計画を作成している。すべての子どもが幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるという理念を持っている。今後、子どもの権利保障や居場所づくりなどに取り組む必要があると考えている。
- ・ 教育長より、教育委員会では、次期教育振興基本計画の策定に向けて動いている。多様なニーズに対応するため、限られた資源の中で、様々なデータを用いながらターゲットに合った施策を整理・検討していくことを大切にしていきたい。
- ・ 仲川市長より、観光客に占める外国人観光客は2割程度である。歴史的な背景もあり、多様性に対する市民の皆様の理解が伴っていると思われる。他方、自治会加入など様々な場面で課題は出てきている。外国人で出産される方や介護施設職員、外国ルーツの子どもも増えている。多様なルーツの子どもや住民が共通のルールを守りつつ、自己実現が保障できるまちを目指していきたい。
- ・ 伊藤忠通会長より、【参考資料3】奈良市の現状に関するデータ集の24ページについて、30～40代の女性の就業率が上昇している。他方、30～50代の男性の就業率は下がっているのはなぜか。また、最近の傾向として、前期高齢者の就業率が上昇しているが、高齢者が働かなければならないからであるのか、働きたいという意思があるからなのか。この点をどのように分析しているか教えていただきたい。
- ・ 観光経済部長より、女性の就業率について、女性活躍推進の観点から、結婚をして離職された女性向けのセミナーなどを中心に進め、企業とのマッチング機会を増やしている。このような取組の効果が上がっていると考えている。
- ・ 市民部理事より、女性の就業率は上昇しているが、全国と比較すると依然低い状況である。男性の県外就業率が高く、家庭内の家事・育児のサポートが少ないと考えられる。他方、社会的な意識の変化や、賃金に占める社会保険料の高さなど経済的

- な問題もあり、女性の就業率が徐々に増えていると考えている。
- ・ 仲川市長より、前期高齢者の就業率について、70代の納税義務者が増加しているという傾向を把握している。
 - ・ 安藤委員より、就業者の増減には、2020年の新型コロナウイルスが影響しているのか。
 - ・ 仲川市長より、30代後半の男性の就業率が下がっていることについては、奈良市での特徴的な要因によるものなのか、全国的な傾向であるのか、あるいはデータ取得のタイミングの問題であるのか、もう少し詳しく分析させていただきたい。
 - ・ 伊藤忠通会長より、女性の就業率の上昇や前期高齢者の方の就労機会の増加は良いことである。他方、30～40代男性の就業率について何か理由があるのか、分析をお願いしたい。
 - ・ 原田委員より、「6 災害リスクの高まりと市民の安全・安心の新たな課題」において、「大規模災害時には行政機能が一時的に麻痺する可能性もあるため、『自助』『共助』『公助』を適切に組み合わせ、住民一人ひとりが主体的に防災活動に取り組むこと」と記載されており、非常に重要な点である。住民に対してはどのような場で取組に関する告知をされているのか教えていただきたい。
 - ・ 危機管理監より、各地区での防災訓練など、地域としての自助・共助の機運は高まっている。住民に対する情報提供・啓発として最も有効なことは、地域ごとに自主防災組織が自治会と連携を取りながら、訓練など啓発活動を地道に行っていることであると考えている。
 - ・ 仲川市長より、どの組織にも属さない人が増加している傾向である。個々へ情報やモノをどのように届けるかという点については問題意識を持っている。
 - ・ 伊藤隆司委員より、子育て支援をはじめ、奈良市民に対する転出抑制の支援策はよく理解した。他方、転出抑制だけでは人口減少を抑えられない。移住促進に関する奈良市としての施策について教えていただきたい。
 - ・ 総合政策部長より、子ども未来部や教育部が、子どもが住みやすい、より良いまちを目指して施策に取り組んでおり、子育て施策や教育施策は充実してきている。それを一元的に情報発信し、市内外にしっかり奈良市の施策を届けることがベースとなる。その上で、お試し移住など、ハードルが低い部分から関係人口を作り、実際の移住につなげる施策に取り組んでいる。今後、より踏み込んだ施策にも取り組みたいと考えている。
 - ・ 仲川市長より、移住の目的は様々であるが、仕事の継続という点で、就業先は重要である。奈良市では事業者にご協力いただき、住みたいまちでやりたい仕事を立ち上げるという「ならわい」の事業に取り組んでいる。また、「NARA TRY SALON」というイベントを通じ、奈良への移住を検討している方へのアプローチも行っている。お試し移住への補助や中山間地域における古民家改修への補助なども含め、多様なメニューを揃えたことにより、6年連続の社会増を達成していると考えている。
 - ・ 伊藤隆司委員より、今後、移住に対する支援策の地域間競争が激化していくのでは

ないか。今後も検討いただきたい。

3 奈良市第5次総合計画後期推進方針 総論

- ・ 事務局より、後期推進方針総論（案）について【資料2】奈良市第5次総合計画後期推進方針 総論を基に説明。
- ・ 赤沢委員より、重点分野4点に跨ることとして、AI活用やDXについて触れられていない。どのように推進する方針であるか。
- ・ CIOより、今年の4月に、総務部の傘下にAI活用推進課を設立し、単純・定型的な業務における生成AIの活用に取り組み始めたところである。DXについて、奈良市では国の「官民データ活用推進計画基本法」に基づき「奈良市ICT活用計画」を策定し、2025年10月に改訂・公開している。職員数の減少の中、市民サービス充実させるため、単純作業は機械に任せるということを計画的に進めている。また、目標の達成度を確認しながら、内容を毎年見直ししながら進めている。
- ・ 赤沢委員より、AIは業務効率化に向けて活用するということか。
- ・ CIOより、業務効率化もひとつの目標である。他方、市民の問合せ窓口についても、24時間365日対応することができるよう取り組んでいる。業務時間外の問合せやネットを通じた申請など、色んな市民生活に対する窓口を開く取組を行っている。
- ・ 赤沢委員より、AIやDXについて、業務効率化のみならず、クリエイティブな活用に取り組む必要がある。今後の推進を期待している。
- ・ CIOより、単なる合理化のみならず、市民に対するサービスの充実に、各課で意欲を持って考えているところである。
- ・ 安藤委員より、文化芸術の活用は全ての分野につながる重要な点である。奈良市は特に文化遺産などが豊富であり、まちづくりに活用できるものが多いのではないかと。子どもの豊かな育ち、魅力あるまちづくり、住みたい・訪れたいまちにもつながるのではないかと。
- ・ 市民部長より、文化は単にイベントやコンサートだけでなく、福祉分野などとの関わりもある。各分野が文化芸術の活用に関する考えを持って施策に取り組むことは非常に重要であると考えている。
- ・ 原田委員より、【参考資料3】奈良市の現状に関するデータ集において、奈良市は高齢化率が中核市の中でも最も高い。海外では孤立や孤独が非常に問題視されている。高齢化におけるデジタル化という点で、不安や孤立の減少、自立支援に向けたデジタル化も検討できるのではないかと。
- ・ 原田委員より、「重点分野3：生活をつなぐ（健康長寿）」について、高齢化をコストと捉えるのではなく、労働人口への活用など未来に対して希望が持てるような制度設計があっても良いのではないかと感じた。
- ・ 福祉部長より、高齢者の孤独・孤立について、今年の12月1日から、AIを導入し高齢者の相談に応じるという実証実験を行っている。また、高齢者は支援してもらうだけでなく、誰かの支援をすることができる方も多い。そのような点に着目

- し、地域の困りごとに対して高齢者に活躍していただくという、地域の支え合いを生み出すモデル事業を行っている。今後検証したいと考えている。
- ・ 藤井委員より、「重点分野 4：安全を守る（防災・減災・都市基盤）」について、大規模災害時の奈良県や周辺市町村とのバックアップ体制はどのようになっているのか。
 - ・ 危機管理監より、奈良県の防災統括室が中心となっている。各自治体の危機管理部門と定期的に情報共有をしながら顔の見える関係を作っている。各自治体の体制などが分かるようにしている。応援協定もあるため、有事の際は支援を出したり受けたりするという体制を作っている。
 - ・ 真銅副市長より、大規模災害時の協定は非常に重要である。現在、125 件の協定を既に結んでいる。
 - ・ 伊藤忠通会長より、「重点分野 2：活気を生み出す（経済活性化）」について、観光消費とは基本的に時間消費である。奈良市を訪れ、お土産物を購入するだけでなく、時間を有効に奈良市の中で使っていただくということで滞在型になる。今後重要になる点である。
 - ・ 伊藤忠通会長より、「重点分野 3：生活をつなぐ（健康長寿）」について、健康長寿は資産寿命の問題にもなる。高齢者にとって暮らしやすいまちであるために、生活コストを下げサービスを提供することについて、何か考えはあるか。海外では、様々な公共サービスを無料で利用できる。
 - ・ 仲川市長より、奈良市は早々に福祉都市宣言をしている。現在は 70 歳以上を対象として、バスに 100 円で乗ることができる（「ななまるカード」）。高齢化が進んでおり、財政的な負担は大きい。高齢者の引きこもりは医療・介護コストの上昇につながるため、この制度を維持している。また、高齢者が次の高齢者を支えるという点について、地域の社会福祉協議会の取組はユニークで熱意は高い。行政がすべて税金で実施すると非常に負担が大きくなる。地域の自主的な活動の力も借りながら、高齢者の方に社会参加していただくことで本人にも財政にもプラスになる。そのような方向性を目指し、地域福祉の充実について独自の取組を行っているところ。
 - ・ 伊藤忠通会長より、コストをかけずに高齢者にとっての活動場所や機会の提供をすることができればよい。
 - ・ 仲川市長より、奈良市には「万年青年クラブ」という老人クラブがあるが、シニアという属性は一括りにできない社会状況になっている。支援の必要性を年齢ではなくご本人ごとの状態に応じて対応していくことが今後必要であると考えている。
 - ・ 安藤委員より、高齢者の方は病院と家の行き来が多いという状況がある。魅力ある事業を展開し、人とつながることのできるような活動の場などを増やして活動に参加していただくことが重要である。
- 4 奈良市第 5 次総合計画後期推進方針 各論（第 1 章・ひとづくり）
- ・ 事務局より、後期推進方針 各論（第 1 章）における施策の概要について【資料 3】

奈良市第5次総合計画後期推進方針 各論（第1章・ひとづくり）を基に説明。

- ・ 子ども未来部長、教育部次長、市民部長より、前期推進方針における指標の達成度を踏まえた後期推進方針における施策の方向性について説明。
- ・ 赤沢委員より、各論ではDXやAIという言葉が出てきていない。具体的にDXの推進やAIの活用を文言として入れることができないか。特に、10ページにおいて、どの部分が教育DXにあたるのか見えづらい。教務支援システムの更新などは教育DXの成果になるかもしれないが、環境整備ばかり取り組んでいては、子どもの教育のDX化や、AI活用に関する子どもたちの学習まで辿り着かないのではないかと。子どもがAIの正しい使い方を知らなければ、成長に関わる影響が出てきかねない。
- ・ 教育長より、奈良市では今年度2学期から学校において生成AIを導入している。夏休み前に教員への研修を実施し、学校では発達段階に応じて使っている。基準やルールなどを整備・改善しながら取り組んでいる。単に業務効率化ではなく、むしろ教育の内容としてAIを活用していくことは重要である。総合計画の中での表現については今後検討していきたい。
- ・ 安藤委員より、外国ルーツの住民が増えていることについて、「施策5 人権と平和の尊重」において手厚く記載されているが、すべての施策に通じることではないか。例えば外国人かつひとり親であると、貧困など様々なリスクが上昇すると言われている。各目標に多様なニーズが反映されなければならないと考える。
- ・ 伊藤忠通委員より、外国ルーツの子どもを含めて外国人への対応は、子育て、教育、人権、男女共同すべてに関わるので言語化する必要があると思われる。
- ・ 総合政策部長より、AI活用などデジタル化の推進については、第5章のしくみづくりを充実させた書きぶりとし、全体としてDXやAIの基盤整備に取り組むということを示しながら、各部局で特徴的な取組について各施策に書き足していきたい。
- ・ 原田委員より、「施策4 教育支援体制の充実」について、教職員の働き方という観点から部活動の縮小の動きがある。子どもたちに多様な体験を提供することとの関係について、市として対策をどのように考えているか。
- ・ 教育部次長より、子どもの活動の充実と教職員の負担軽減のどちらも取り組みたいと考えている。教員ではなく別の指導者を配置して子どもたちの活動を継続していくという計画を立てていた。様々な議論があるなかで、さらに深く考えないといけない状況となっているが、指導員の機動的な活用などを引き続き検討したい。
- ・ 安藤委員より、指標は非常に難しいと感じる。例えば20ページの「各地区における人権啓発に係る研修会等参加人数」について、人数よりもむしろ意識や行動を変えていくことが指標になると思うが、測ることは難しい。より良い評価方法について問い続ける必要がある。
- ・ 伊藤忠通会長より、数値だけでは真の効果は分からない。まちづくりには、市民がいかに関心を持てるかという点が重要であるが、数字では測ることができない部分がある。
- ・ 仲川市長より、社会の変化は急速であるため、汎用的な指標の設定は悩ましいと考えている。他方、事実データに基づかない政策に感覚で取り組んでしまうことに対

	<p>する危機感も必要である。数値目標を達成して終わりではなく、数字には表れない部分も丁寧に酌み取るアンテナを持つことが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊藤忠通会長より、「第1章 ひとづくり」として、「子育て、教育、人権、男女共同」だけでよいのか。ひとづくりにおいては、すべて教育が土台にあると考えている。子ども時代の学びと同時に、新たな社会における価値感や状況を大人も学ぶということも、ひとづくりにおいて大事である。生涯学習や社会教育の話は出てきていないが、どのように考えているか。 ・ 教育長より、社会教育は第3章で取り上げる。子どもたちが奈良に愛着を持ち、自立し、学ぶという点で教育が土台になるということについて非常に責任を重く感じている。ご指摘いただいた部分は第3章の社会教育の部分で反映していきたい。 ・ 伊藤忠通会長より、本日の議論を通じて、市長としての考えがあれば伺いたい。 ・ 仲川市長より、市町村ごとに異なる課題もあれば共通する課題もある中で、総合計画というまちのランドデザインを描くことが求められている。総合計画策定を通じて、等身大のまちを見つめ直し、課題や、課題に対する最新のアプローチを取り入れながら、常にサイクルを更新することが重要である。自己矛盾のようでもあるが、総合計画のもつ5年 10 年という時間軸がスピーディな時代の中でフィットするのかという課題感も持っている。他方、目の前のものだけを見てしまうと大局的な展望が描けない。世の中の流れや圧力に短期的に振り回され、結局どちらを向いているのかわからなくなり不安を呼んでしまわないよう、大きく構えてまちの将来像を指し示すことが重要である。総合計画に求められる役割を自覚しながら、超現実主義に身を置く立場として取り組んでいきたい。具体的な数字や固有名詞などを出しながら議論ができると、より解像度の高い議論ができるように思う。本日の振り返りも含め、次回の議論をより良いものにできるように取り組んでいきたい。 ・ 伊藤忠通会長より、計画は先のことを決めることであるが、過去を振り返りながら修正をしていくことが重要である。5年 10 年の刻みがあるが、その中でどのように修正するか、我々の役割として意見や質問をさせていただく。今後、本格的に皆様からの議論をいただき、総合計画を進めていきたい。 ・ 事務局より、市民参画の取組として、12/18 に一条高校でワークショップを実施した。また、「2031 年の奈良市のまちアイデアアンケート」では本日時点で 540 件の意見をいただいている。集まった意見は、今後審議会の皆様にも内容をご提示し、総合計画の総論などに盛り込んでいきたい。 <p style="text-align: right;">以上</p>
資 料	<p>【資料1】奈良市を取り巻く社会情勢の認識について</p> <p>【資料2】奈良市第5次総合計画後期推進方針 総論</p> <p>【資料3】奈良市第5次総合計画後期推進方針 各論（第1章・ひとづくり）</p> <p>【参考資料1】第2期奈良市総合戦略</p>

	<p>【参考資料 2】奈良市の人口動態分析（年齢別）</p> <p>【参考資料 3】奈良市の現状に関するデータ集</p>
--	--